

役員 新年のごあいさつ



理事 開発本部長 兼務
長谷川 裕夫

理事長
奥村 次徳

理事 事業化支援本部長 地域
技術支援部長 兼務 鈴木 雅洋

平成 30 年の年頭にあたって

理事長 奥村 次徳

新年あけましておめでとうございます。

平成 28 年度から第三期中期計画が始まりましたが、昨年は成長が期待される「環境・エネルギー」、「生活技術・ヘルスケア」、「機能性材料」、「安全・安心」を重点 4 分野として研究開発事業体制を強化し、中小企業の皆さまにご活用いただける技術シーズの創出に努めてまいりました。また、これまでの技術シーズを展開して、中小企業との共同研究による製品化・事業化にも取り組んでまいりました。その他、大きな取り組みとして、今月号で特集する城東支所リニューアルのほか、今年度より開始したプロジェクト事業やロボット産業活性化事業など、最近の話題をご紹介します。

1) 中小企業の IoT 化支援・障害者スポーツ研究開発推進事業の開始

今年度より、中小企業の IoT 化支援事業と障害者スポーツ研究開発推進事業を開始し、それぞれ公募型共同研究事業に取り組んでいます。IoT 化支援事業では、IoT 活用による生産性の向上や IoT 関連の製品開発を目指す中小企業を公募し、現在 8 テーマの共同研究が進んでいます。障害者スポーツ研究開発推進事業では、競技用「車いす」および競技用「義足」といった障害者スポーツ用具を開発する中小企業 2 社を採択し、10 月から共同研究を開始しています。

さらに、IoT 化支援事業では、IoT に関する情報の収集・発信、普及・啓発を行うとともに、新しいビジネスモデル創出を支援するため、東京都 IoT 研究会を設置しました。今後、参加する中小企業が抱える課題をワーキンググループやワークショップなどの場で共有し、共同開発や導入促進など新しい事業へ発展させることで IoT 活用の普及促進を図ります。

2) 都庁舎サービスロボット実証実験スタート ～ 3 年目を迎えたロボット産業活性化事業～

昨年 11 月より都庁舎サービスロボット実証実験がスタートしました。東京 2020 大会に向け、さまざまなシーンで活用が見込まれる多言語対応のサービスロボットについて、都庁舎の案内や東京の観光案内などを想定し、可能性や有効

性などを検証しています。都産技研が開発した多言語案内ロボット「Libra (リブラ)」は 1 月中旬からの実証実験に向けて準備を進めています。その他、商業施設や美術館でも「Libra」をベースに開発された案内ロボットの実証実験が進んでいます。また公募型共同研究開発事業も継続して実施し、昨年は新たに応募された 20 テーマの中から 6 テーマを採択しました。さらに 1 月から「警備ロボット」と「運搬ロボット」の事業化を目指す中小企業との共同開発にも取り組み、ロボットを活用した新しいサービスの創出を加速します。

3) 航空機産業支援室の開設

航空機の需要は、今後 20 年間高い伸びが予想され、東京都でも航空機産業を成長産業と位置づけ、航空機産業への参入を目指す先端ものづくり中小企業を支援しています。

都産技研では、今年度から、東京都が行う Tokyo Metropolitan Aviation Network (略称「TMAN (ティーマン)」) 事業と連携しながら、航空機産業への参入を目指す中小企業を支援するため、昨年 12 月に航空機産業支援室を本部 2 階に開設しました。航空機に使用される国際規格に準拠した専用試験機を導入し、依頼試験を開始しています。

4) 医療機器産業参入支援事業および医療関連機器等の海外展示会事業の開始

今年度から東京都医工連携 HUB 機構、(公財) 東京都中小企業振興公社と連携し、医工連携セミナーの開催や製品規格の情報提供から、コーディネーターによる企業訪問を通じ、技術マッチング支援を行っています。その他、海外展示会出展企業への依頼試験および機器利用の試験費用助成をはじめ、EU の製品規格適合支援などを通じて技術的な優位性の「見える化」を支援しています。

都産技研は、中小企業こそがイノベーションを起こすとの信念のもと、中小企業の大きな夢を実現するために、今年も支援を充実させてまいります。中小企業の皆さま、関係機関の皆さまには、一層のご利用・ご支援をお願いするとともに、この平成 30 年が飛躍の年になることを祈念し、新年の挨拶といたします。



板橋製品技術大賞最優秀賞
コードレスビニール溶接機 Join-T
(ジョインティー)



実証実験を行う多言語案内
ロボット「Libra (リブラ)」



平成 29 年度技術シーズ集
館内配布の他、ホームページでもご覧いただけます。
URL <http://www.iri-tokyo.jp/site/seeds/>

相談無料！豊富な支援メニューを使い アイデアを形に、開発に弾みを！

理事 事業化支援本部長 地域技術支援部長 兼務 鈴木 雅洋

都産技研では、中小企業や業界の技術課題解決のために依頼試験や機器利用、オーダーメイド開発支援といった数多くの支援メニューをご用意しています。昨年も、これらを活用いただいた中小企業の方々から「トラブルの解決に役立った」「新製品の開発が早く進んだ」といった声をたくさん聞くことができました。

顕著な事例の一つに、板橋匠屋本舗（代表：前川 康宏氏）が製品化し、既に 2 千台を販売された電源不要の「コードレスビニール溶接機 Join-T (ジョインティー)」があります。製品性能の胆となるビニールシートを溶着するためのノズルパーツの開発において、都産技研の金属 AM (3D プリンター) を活用し、実際に使われる製品と同じ形状と材質で作製したノズルで作業の検証を行い、開発時間とコストを削減することができました。

前川氏は、長年にわたる内装施工職人としての経験と現場のニーズから、課題解決のためのアイデアを具体的な形となる製品にまとめ上げ事業化に成功しました。本製品は昨年 11 月に板橋製品技術大賞の最優秀賞に選ばれ、これまでにない優れた工具であることが高く評価されました。一連の快挙の一端に都産技研が関わったことを大変うれしく思います。

新年を迎え、これからも製品化や事業化にかかる開発型中小企業支援の一層の充実を図ってまいります。また、中小企業の海外展開支援強化や生活関連産業等のサービス産業支援の拡充、高度な産業人材の育成にも引き続き注力してまいります。

本年も、皆さまが都産技研を積極的に活用することにより、それぞれの企業や業界の成長や発展に繋がることを心より祈念申し上げます。何はともあれ、まずはお気軽にお電話ください（総合支援窓口 03-5530-2140）。

研究機関としての高付加価値な技術シーズ 創出に向けて！

理事 開発本部長 兼務 長谷川 裕夫

新年、あけましておめでとうございます。

昨年 4 月、都産技研に着任してから 9 か月がたち、都産技研の制度やシステムにもようやくなじんできました。引き続き、力の限り、都産技研のお役に立てるよう努めてまいります。

都産技研は地方独立行政法人化後、徹底した目標管理に基づいて努力を重ね、依頼試験や機器利用等の支援業務実績を飛躍的に高め、質・量ともに全国公設試一のサービス提供を実現しています。一方、研究機関として、今後は、価値の高い独創的なシーズを生み出し中小企業に展開していく「研究開発力」を一層強化していくことが求められています。

これまでに都産技研で実施した研究の成果や保有している知的財産については、中小企業の皆さまにご活用いただくために、平成 25 年度から『技術シーズ集』を発刊しております。平成 29 年度版も昨年 11 月に発刊し 5 冊目となりました。ぜひお手にとってご覧いただくとともに、これらシーズの活用をご検討いただきたいと思います。

また、技術シーズを発表し、中小企業との技術マッチングを促進する場として、「TIRI クロスミーティング」を毎年開催しています。昨年は、「環境・エネルギー」、「生活技術・ヘルスケア」、「機能性材料」、「安全・安心」、「IoT」、「ロボット」、「ものづくり要素技術」の 7 つの分野について、職員や連携機関による口頭発表を行い、参加者の皆さまと盛んに意見交換を行いました。

中小企業の皆さまには、これらを通じて都産技研の技術シーズの可能性を知っていただきましたら、都産技研とともに技術開発や製品化に向けた共同研究をぜひご検討いただきたいと思います。本年も、どうぞよろしくお願いたします。